

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東  
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 亮介 (TEL) 03-6758-0300  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,426	△0.6	659	410.6	732	183.7	562	246.6
29年3月期第3四半期	11,498	△4.3	129	—	258	—	162	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 751百万円(106.5%) 29年3月期第3四半期 364百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	11.21	—
29年3月期第3四半期	3.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,006	19,780	76.1
29年3月期	25,366	19,229	75.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 19,780百万円 29年3月期 19,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	5.7	600	183.4	600	104.8	450	10.0	8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	54,772,564株	29年3月期	54,772,564株
30年3月期3Q	4,622,118株	29年3月期	4,622,118株
30年3月期3Q	50,150,446株	29年3月期3Q	50,694,913株

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. その他	P. 7
(販売の状況)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

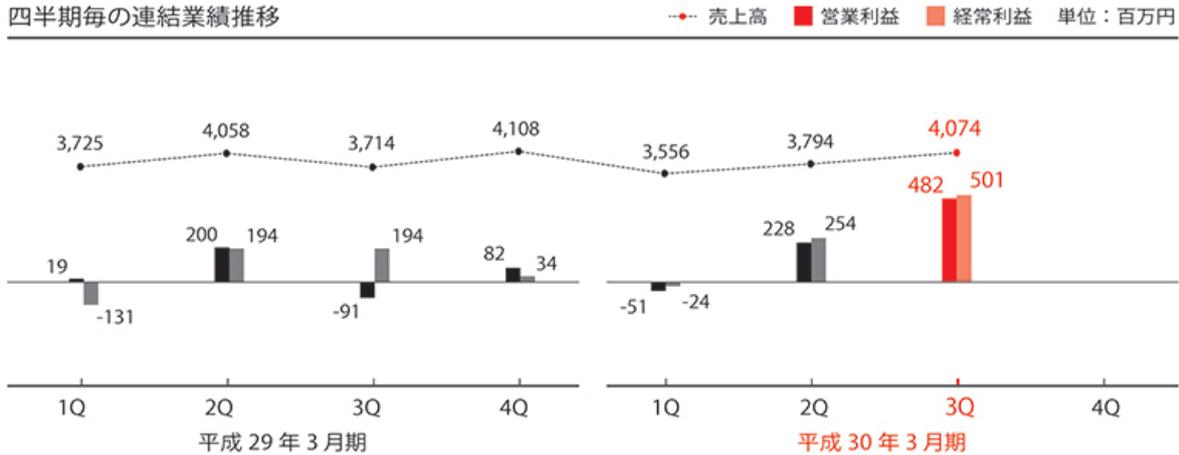
## 連結 [減収・増益]

当社グループは、フラットパネルディスプレイを中心とした事業からIoT関連企業へのビジネス進化を目指し、平成29年3月期より第四次中期経営計画（平成29年3月期～平成31年3月期）を推進しております。フィルム事業、データキッチン事業、コンサルティング事業の3つに事業を再編しました。本年度は同計画の2年目となり、フィルム事業はIoT技術に使用される高付加価値品の販売強化及び新設のコンパクトな製造ラインを活かした事業の拡大、データキッチン事業は空間情報事業関連会社と連携し新市場に向けた3Dデータ活用の推進、コンサルティング事業は製造業向けコミュニケーションデザイン製品の開発および販売、付加価値及び収益性の向上を目指し事業を展開しております。

IoT関連製品の販売が堅調に推移し売上は概ね横ばいとなりました。ウィンドウフィルム製品は、欧州及び日本市場で堅調に推移し、IoT関連製品向け高付加価値品が好調に推移したこと、売上総利益率が向上したことにより増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,426百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は659百万円（同410.6%増）、経常利益は732百万円（同183.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は562百万円（同246.6%増）となりました。

## 四半期毎の連結業績推移



## 個別 [減収・増益]

IoT関連製品の販売が堅調に推移し売上は概ね横ばいとなりました。IoT関連製品向け高付加価値品の販売が好調に推移し、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,573百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は765百万円（同2,124.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、26,006百万円となりました。主な変動要因は、営業債権の増加325百万円、建設仮勘定の増加282百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、6,225百万円となりました。主な変動要因は、営業債務の増加416百万円、賞与引当金の減少120百万円、流動負債その他に含まれる未払金の増加91百万円及び設備関係債務の減少457百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、19,780百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加361百万円、その他有価証券評価差額金の増加94百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し、76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日の平成29年3月期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,634	11,635
受取手形及び売掛金	4,102	4,264
電子記録債権	226	390
商品及び製品	600	572
仕掛品	434	490
原材料及び貯蔵品	539	551
繰延税金資産	186	190
その他	405	164
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	18,117	18,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,731	2,712
機械装置及び運搬具(純額)	1,586	1,426
土地	791	791
建設仮勘定	654	936
その他(純額)	143	152
有形固定資産合計	5,908	6,019
無形固定資産		
ソフトウェア	83	72
ソフトウェア仮勘定	4	20
その他	43	44
無形固定資産合計	131	137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,457
その他	319	323
貸倒引当金	△174	△175
投資その他の資産合計	1,208	1,605
固定資産合計	7,248	7,761
資産合計	25,366	26,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	1,345
電子記録債務	1,721	1,641
未払法人税等	91	133
賞与引当金	240	120
その他	976	649
流動負債合計	3,878	3,890
固定負債		
退職給付に係る負債	1,997	2,012
長期預り金	80	100
繰延税金負債	158	200
その他	22	21
固定負債合計	2,258	2,335
負債合計	6,137	6,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,596	13,958
自己株式	△1,170	△1,170
株主資本合計	19,127	19,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	477
為替換算調整勘定	19	68
退職給付に係る調整累計額	△300	△254
その他の包括利益累計額合計	101	291
純資産合計	19,229	19,780
負債純資産合計	25,366	26,006

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,498	11,426
売上原価	8,511	8,193
売上総利益	2,986	3,232
販売費及び一般管理費	2,857	2,573
営業利益	129	659
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	20	19
受取手数料	16	3
物品売却益	2	2
為替差益	86	29
その他	19	15
営業外収益合計	150	76
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	13	3
その他	8	0
営業外費用合計	21	3
経常利益	258	732
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産廃棄損	7	2
投資有価証券評価損	1	0
和解金	-	27
特別損失合計	16	30
税金等調整前四半期純利益	241	702
法人税等	79	139
四半期純利益	162	562
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	162	562
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	94
為替換算調整勘定	5	48
退職給付に係る調整額	59	46
その他の包括利益合計	201	189
四半期包括利益	364	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	751
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	10,419	△4.3	10,512	0.9	13,989	0.3
データキッチン	261	14.7	229	△12.3	496	25.0
コンサルティング	5	△17.5	19	280.1	15	92.9
その他	811	△9.5	663	△18.2	1,106	△11.3
合 計	11,498	△4.3	11,426	△0.6	15,606	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。